日本経済学会連合ニュース

No. 32

1996

目 次

○理事長挨拶	宇野 政雄	2
○平成7年度事業活動報告		3
○平成7年度諸会議主要議事一覧		4
○英文年報第15号発刊について	松尾 博	5
○国際会議出席報告	塩原 一郎	6
	塘 茂樹	8
	藤川 清史	10
	網倉 久永	13
	速水佑次郎	16
○加盟学会評議員名簿		18
○連合理事名簿		20
○英文年報編集委員名簿		20

「研究と教育」の課題

理事長 宇野 政雄

われわれの多くは大学や研究所などに勤務している。その大学は現在冬の時代だといわれ、人によっては受難時代が再来したという。過去には大学紛争で受難の経験があるが、今日は大綱化の方向に沿って、各大学が生き残り戦略として大学改革を迫られているからだという。その点研究所は、資金的な支援がわずかながらも上向きの方向にあるからよいが、教育担当の大学には、その見通しは明るくないからだといわれている。一昔前の大学人は研究を中心に活動し、その成果を教育に反映すればよいとした時代があったが、この頃では大学を学生に少しでも魅力的なものにするためには、まず教育に重点を置き、研究は二の次というケースもみられる。また、大学教育で実務を教えなければならないとして、実業人の方々が多数教職につくケースが目立ってきた。そのこと自体はよろこばしい限りだが、他方、大学院で博士課程を修得したものがオーバードクターで教職につけないケースも見逃せない。即戦力からみると経験豊富な実業人OBの採用がよいとみるのももっともだが、せっかく研究に励んできた若い学者の意欲を失わせるのは、これからの学問研究と教育のレベルアップを考えると悩まざるを得ないところである。

このような状況は今更学会の会員の方々に申し上げることでもないわけだが、ここで申し上げたいことは、それぞれの学会でこのような動きを直視して、それに答えられるような討議がなされ、それぞれの領域の「研究と教育」について学会として社会に提言願えないだろうかと思ったからである。

ひるがえって研究の面でみれば、理科系学会では、会員の研究発表について査読システムをとって、その業績向上につとめているケースが一般的だが、われわれの関係学会でも単に論文発表を聞いたり、見たりするというだけでなく、今まで以上にその業績のチェック機能が充実してよいのではないか。教育については、学生による評価を取り入れるケースも見受けられてきているが、このような評価について、その是非を討議することに長い時間をかけ、結論は現状維持でいけばよいとするだけの時代ではないように思われる。

イギリスのロンドン大学名誉教授のチャールズ・ハンディ氏の著書「パラドックスの時代」(小林薫訳・ジャパントイムズ 1995年11月発行)は、イギリス版の原書では、The Empty Raincoat (空っぽのレインコート)となっている。ハンディ教授がこの題名をつけたのは、アメリカのミネアポリスの公園にある彫刻、それは、だれも着ていない大きなレインコートだけが立っているという不思議な彫刻からヒントを得たという。その真意はともかくとして、私の言いたいのは、見てくれはレインコートでも、なかに守るべき人間が不在のブロンズ像と同様に、われわれの「研究と教育」もエンプティレインコートにならないようにしたいというのが筆をとった理由である。

平成7年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度の申請は、なし。

II. 国際会議派遣補助

本年度は6件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の4学会に対して補助が行われた。

1. 日本監査研究学会： 塩原一郎早稲田大学教授の、イギリス・バーミンガム市において開催された第18回 ヨーロッパ会計学会への派遣に対して40万円。
2. 経済学史学会： 塘茂樹京都産業大学助教授の、オーストラリア・ブリスベン市において開催された第8回オーストラリア経済学史学会大会への派遣に対して30万円。
3. 日本地域学会： 藤川清史大阪経済大学助教授の、中国（台湾）・台北市において開催された第14回「環太平洋地域学大会機構」台北会議への派遣に対して15万円。
4. 組織学会： 網倉久永千葉大学教授の、イタリア・ベニス市において開催された国際会議「自動車産業における生産システムと組織パラダイム：国際普及のパターン」への派遣に対して30万円。

III. 学会会合費補助

本年度は5件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の5学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 理論・計量経済学会
2. 社会経済史学会
3. 日本消費経済学会
4. 日本保険学会
5. 土地制度史学会

IV. 英文年報第15号の発刊

2月7日開催の平成6年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ、松尾博中央大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第15号の発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 15 は12月中旬に刊行された。

平成 7 年度 諸会議主要議事一覧

1995.4～1996.3

7	5.15	第 1 回理事会 第 1 回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 6 年度決算報告の件 ・平成 7 年度予算の件 ・評議員会議事運営の件 ・推薦理事の件 ・平成 7 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No. 31 刊行報告 ・『英文年報』第 14 号刊行報告、15 号編集経過報告 ・IEA からの連絡・報告 ・平成 6 年度収支決算監査報告・承認 ・平成 7 年度予算案承認 ・IEA 東京円卓会議開催の件 ・推薦理事の件 ・IEA 東京円卓会議組織委員会の発足提案・承認
	6.26	第 2 回理事会 IEA 東京円卓会議組織委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 7 年度第 2 次国際会議派遣補助審査 ・平成 7 年度第 2 次学会会合費補助審査 ・IEA 東京円卓会議開催の件
	9.12	第 1 回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 15 号到着原稿の点検 ・今後の編集作業日程の件
	10.23	第 3 回理事会 第 2 回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第 15 号編集経過報告 ・平成 7 年度会計中間報告 ・IEA 世界会議（チュニジア）の件 ・平成 8 年度事業計画の件 ・評議員会議事運営の件 ・IEA 世界会議出席費用一部補助の件 ・『英文年報』第 15 号編集経過報告 ・平成 7 年度第 2 次国際会議派遣補助・第 2 次学会会合費補助審査報告 ・平成 7 年度会計中間報告 ・IEA 世界会議の件 ・日本学術会議からの報告・連絡 ・平成 8 年度事業計画の件 ・第 17 期理事選出選挙の件 ・IEA 世界会議出席費用一部補助の件
	11. 7	第 2 回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第 15 号原稿最終チェック ・『英文年報』第 16 号執筆担当学会の件
8	2. 6	第 3 回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第 16 号編集委員長選出 ・今後の編集作業の検討 ・『英文年報』第 16 号執筆要綱検討
	3.29	第 4 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 8 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査 ・平成 8 年度予算案の件 ・『英文年報』第 15 号刊行報告 ・IEA 東京円卓会議開催の件 ・平成 8 年度事業計画の件

英文年報第15号発刊について

編集委員長 松尾 博

英文年報15号は1995年12月に刊行され、従来の配布先に送付された。編纂に携わった学会は11で、それらの名称と執筆担当者は次の通りである：

1. 日本会計研究学会	新井 清光	早稲田大学
2. 実践経営学会	廣井 孝	日本大学
3. 日本監査研究学会	矢部 浩祥	中央大学
4. 日本商業英語学会	足立 行子	富士短期大学
5. 経営史学会	鈴木 俊夫	中京大学
6. 日本経営数学会	松尾 博	中央大学
7. 経済社会学会	佐々木實雄	八千代国際大学
8. 理論・計量経済学会	豊田 利久	神戸大学
9. 日本経営教育学会	小椋 康宏	東洋大学
10. 日本財政学会	林 正寿	横浜市立大学
11. 日本交通学会	太田 和博	東京電機大学

編集委員会は、1995年2月に第一回会合、9月に第二回会合、11月に第三回会合を開き、執筆依頼、原稿締切、編集委員による到着原稿の点検、ポール・スノードン氏による英文修正、編集委員による原稿の最終点検という手順を決めた。すべての作業は順調に進行し予定通りの発刊に至った。

各学会の執筆者は、編集資料の収集と選別、英文の作成、ワープロによる印刷の作業過程を通じて、多大の労苦と心理的負担を体験されたことと推察する。とくに他人の著した論文の正確な紹介は想像以上に神経を消耗させるものである。本号にみられる成果がこれらの努力を雄弁に語っていることを実感し、改めて執筆者各位に深い感謝の辞を贈らせていただく。

更にポール・スノードン早稲田大学教授には、迅速で詳細な英文修正、人名表記への配慮など一通りではない貢献をいただいた。氏の助言は年報の情報伝達の能力を大きく向上させた。

江夏健一事務局長は編集の総合計画の立案と実施について執筆者の働く条件に行き届いた配慮を示された。また事務局の石井芳子氏には原稿の収集と校正についての的確な手配と指示をいただき、更に種々のワープロソフトで提出される原稿の統一されたフォーマットへの変換という面倒な作業を担当していただいた。両氏のご苦勞に編集委員として感謝の意を表明する。

最後に多忙の日程を押して三回の会議に出席された編集委員にご協力を感謝し、ご健勝を祈る。

《国際会議出席報告》

第18回ヨーロッパ会計学会参加報告

早稲田大学 塩原 一郎

1995年5月10日から同月12日まで3日間にわたって、第18回ヨーロッパ会計学会(18th Annual Congress of the European Accounting Association)が、University of BirminghamとAston Universityとの共催により、イギリスのバーミンガムで開催された。

9日の前夜祭に引き続き、10日には、まず2組の公開講演会が開かれた。第1組の論題は"Future Directions in Financial Reporting"、講師は以下の通りであった。

David Tweedie (Accounting Standards Board)

Karel van Hulle (European Commission)

David Damant (Credit Suisse Asset Management Ltd.)

第2組の論題は"Accounting Standard-Setting"、講師は以下の通り。

Geoffrey Whittington (Cambridge University)

Dieter Ordelheide (Johann Wolfgang Goethe-Universität, Frankfurt am Main)

Ken Peasnell (Lancaster University)

講師陣は、いずれもヨーロッパ各国、特に開催国イギリスの会計制度を支える人達と、アカデミズムの中核を担う人達であったこともあり、また、近年における英語の世界共通語化の現象もあって、多様な国籍の聴衆が参加していたにもかかわらず、講師達の駄洒落にも敏感に反応を示し、この学会の将来の発展を象徴するようであった。

同夜のイブニング・プログラムは、シェークスピアの「ロメオとジュリエット」、世界各国を席卷している「キャッツ」の観劇グループ、それとバーミンガムが世界に誇るシンフォニー・ホールでの演奏会の鑑賞グループに分かれて、イギリス文化の理解を会員に迫るものであった。

11日には、シンポジウムの第1部が5件、パラレル・セッションの第1部が12件、それとリサーチ・フォーラムの第1部数件、12日には、それぞれの第2部が、シンポジウム2件とセッション12件、それとフォーラム同じく数件が開催され、いずれも熱心な参加者によって活発な議論が展開された。この学会の問題意識を示す縁になると思われるので、シンポジウムのテーマを以下に示しておきたい。

1. Accounting in Eastern Europe.
2. Challenges to Auditing.
3. From Behavioral Accounting to Organization Theory and Beyond.
4. Implications of GAAP for Government Accounting in Europe.
5. Corporate Governance: The European Dimension.

6. Performance Evaluation.

7. Accounting and Regulatory Implications of New Financial Instruments.

本大会は、ヨーロッパ会計学会である以上、イギリスをはじめ大会の National Coordinators に役員を送り込んでいる国々、すなわち、Austria, Belgium, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Hungary, Ireland, Italy, Lithuania, Norway, Poland, Spain, Sweden, Switzerland, The Netherlands からの参加者が多数を占めている。その性格からも、上記のシンポジウムが若干を除いて、表題の一般性にもかかわらず、少なくとも議論の素材は、当該論者の国に固有な特殊事情に関わるものが多い。この傾向は、パラレル・セッションになるとさらに濃厚となり、例えば、Financial Reporting の部会での報告21のうち、14が、スペイン、オランダ、ドイツ、ノルウェイ、ギリシャ、イギリスの国情に触れるものであった。したがって、リサーチ・フォーラムにおいて、Kasanen, Eero & Kari Lukka が提示した、"Is Accounting a Global or a Local Discipline: Empirical Evidence from Major Journals" の論法を用いて、本大会の議論を一般性と地域特殊性の基準によって区分することは極めて困難であるが、あえてこの基準に照らして、シンポジウムの議論を私の関心領域に限定してみると、数少ない一般理論に関わるものとして、以下の諸報告を挙げることができると思われる。

Auditing に関わるものとして、

1. The Textual Analysis of Press Report: A Methodology for Auditing Research.
2. Auditor Changes and Discretionary Accruals.
3. Monitoring the Actions of Auditor as an Economic Agent.

Accounting Theory に関わるものとして、

1. Income Statement Model Under Condition of Market Efficiency.
2. Accountants and Writings in the Philosophy of Science.
3. Critical Appraisal of the Close Procedure's Use in the Accounting Domain.

国際会議における諸議論から得られる成果は、主として参加者の国に固有な制度的特性に関わる情報の入手にあることを否定するものではないが、インターネットによる情報入手がきわめて一般化した状況下においては、国情を越えた一般理論を中心とした議論こそが、今後の国際会議開催の基本的なレゾンテールとなると考えられる。このような問題意識から私は、"Some Inquiries into the Nature of Going Concern Opinion" なる課題のもとに、"--the attitude for or against discounted present value accounting and auditing associated with this kind of accounting measurement system shall decide the ways in which GCO finds in the frame of regulation in each country of the world today." という結論を導出する一般理論の提示を、リサーチ・フォーラムにおいて試みたのである。この議論が、参加者の問題意識にどれほどフィットしたかは、今後の世界の会計学の議論の動向に照らして判断する以外にないが、私の考え方を、多くの国々の人々に直接提示する機会を得たことを大変有難いことと考えている。

オーストラリア経済学史学会第8回大会に参加して

京都産業大学 塘 茂樹

HETSA (=History of Economic Thought Society of Australia) は、オーストラリアおよびニュージーランドを中心とした経済学史に関心をもつ研究者によって構成される学会である。その大会への参加と報告のための必要条件是、同学会員として登録されていることであり、その登録資格に地理的な制約がないという意味で国際的な広がりをもつ学会である。これまで大会は、隔年で開催されてきたが、今大会での決議（7月14日）をもって、今後毎年開催されることになった。来年の同時期に、シドニー大学で第9回大会が開催される予定である。なお報告者は、2年前ウーロンゴン大学で開催された第7回大会にも出席し報告を行った。

今回の第8回大会は、7月12日から3日間にわたり、ブリスベン市中央からバスで20分ほどのところに広がるクイーンズランド大学の Stuff and Graduate Club 内の Kathleen Room において開催された。報告総数は、35にのぼり、そのカバーする時代は、古代ギリシャから現代に至り、研究報告の対象となった著名な Figures を挙げると、Thomas Mun, Leibnitz, Daniel Bernulli, William Petty, Antonio Genovegi, Adam Smith, Karl Marx, John Stuart Mill, Alfred Marshall, Walter Bagehot, Léon Walras Carl Menger, Knut Wicksell, J.M. Keynes, Kalecki, G. L. S. Shackle, Roy Harrod, Joan Robinson, J. R. Hicks という具合に実に多彩であった。

それぞれの報告は、次の12のセッションに分かれて報告された。12日「経済思想基礎論」、「アダム・スミス関連」、「大陸の経済思想」、「制度学派」、13日「ミル、ジェヴォンズ、マーシャル」「ケインズとカレツキ」、「ケインジアン経済額」、「経済学方法論」、14日の「概念の追求」、「労働論」、「そのほかの経済学者たち」、「オーストラリアの経済思想」。最後のセッションにはHETSAならではの特徴が伺われた。以上のように、HETSAの大会は、特にテーマを限定して開催されるわけではなく、経済学史に関連した主題であれば報告することができる。そのため、本大会では、経済史に関連した報告も見い出された。

私の報告は、初日の第3セッション「大陸の経済思想」でなされた。その内容は、ヴィクセルが1885年暮、大英図書館に滞在し、ジェヴォンズの『経済理論』第二版を通読したときに残した彼自身の手書きノートの内容に評価を与えるものであった。会場では報告論文に加えてノートの私によるトランスクリプトも配布された。後者は京都産業大学経済経営学会の欧文雑誌 *KSU Economic and Business Review* に掲載予定である。私の報告後、フロアから4件の質問およびコメントがなされた。そのうち、シドニー大学 Groenewegen 氏のコメントは、私が報告時間の関係上省略した点を補うも

のであり、大変有意義であった。

初日のセッション終了の後、大学キャンパス内で学生にもっとも人気のある Wordsmiths Cafe において、イギリスの出版社 Edward Elgar による Book Launch が開催された。これは、Peter Groenewegen 氏が1984年以来取り組んできたマーシャル研究の集大成である *A Soaring Eagle: Alfred Marshall 1842-1924* の出版を記念し宣伝するものであった。同著は、インデックスを含めて874ページに及ぶ大著であり、将来のマーシャル研究者の必読の書となるであろう。著者の Groenewegen 氏は、本大会の2日目第1セッション「ミルとジェヴォンズとマーシャル」における報告者でもあり、この出版とタイアップした報告「ケインズ以降のマーシャル伝」がなされた。すでに R. H. Coase の一連の研究によって、マーシャルの両親や生誕地や先祖に関するケインズの不十分で時々誤った像が刷新されてきたが、さらに、マーシャルがケンブリッジ在学中に数学から形而上学、倫理学そして心理学を經由して経済学に傾倒していったものの、だからといって「初期の誠実な宗教的信仰が妨げられることはなかった。彼は依然として聖職叙任を期待しており、彼の熱意は時々外国伝道の方面に向けられた」というケインズの説明は、なんら証拠に基づかないものであり、単にこの挿話が、ケインズによるマーシャル経済学における二面性理解にとって必要だったにすぎないと Groenewegen 氏は指摘する（この点に関する詳細な説明は新著の pp. 57-63 に見い出される）。以上のように、大会での報告では、詳細な研究のなかからいくつかの具体例に言及しながら、氏は、学説の正確な理解にとって、人物の正確で詳細な伝記的研究が必要であることを教訓として訴えようとしていた。

2日目の報告会の後、ブリスベン河畔を臨む Oxley's on the River で催された夕食会では、経済学史に関する最優秀学位論文の表彰が行われた。このことは、HETSAの性格を端的に物語っている。それは、できるだけ若手の研究者を刺激し育成することによって、将来の経済学史研究をよりいっそう盛んに発展させよう、という発想である。この点は、HETSA大会での報告者に多くの若手が見られる点にも確認できる。同学会の創設者の一人である John Pullen 氏は、今回も参加し、世界的に知られている自分の専門分野であるマルサス研究以外の報告に対しても積極的に質問をし、大会を盛り立てていたことが大変印象的であった。

環太平洋地域学大会機構
(Pacific Regional Science Conference Organization)
台北会議に出席して

大阪経済大学 藤川 清史

最初に、今回の学会出張にご援助いただいた日本経済学会連合の皆様と、申請の際にご協力いただいた日本地域学会の皆様と、厚くお礼申し上げます。

さて、このほど、1995年7月25日から27日の日程で、第14回の国際地域学会・太平洋部会（PRESCO, Pacific Regional Science Conference Organization）が台湾の台北市で行われました。参加者は300名ほど、もちろん台湾からの参加者が一番多かったのですが、日本や韓国、それにアメリカからも相当数の方が参加されました。さらに本来は今回の会議の守備範囲ではないはずのヨーロッパ諸国からも少々の参加者がありました。会場は台北の郊外（中心から北西に約20キロほど）の南港（港町基隆の南にあるのでそういうのだと筆者は勝手に思っています）という所にある「中央研究院・経済研究所」という研究機関です。中央研究院とは様々な分野の研究所が約20所ほど集まった国立の研究所郡のことを指します。その経済研究所といえば、さしずめ日本の「経済企画庁経済研究所」に対応する研究所なのですが、性質はそれとは若干異なっています。台湾では、政府の政策に関わる研究所は、この中央研究院とは別に台北市の中央部に設置され、「中央研究院」は政策とは関わらない純粋にアカデミックな研究施設として台北市郊外に設置されたとのこと。研究院の方に話を伺ったところ、政府の目を気にしながら研究しなくてもよいように、むしろ研究者の方が進んで郊外への設置を望んだようでした。

ところで、「地域学」とは誤解を受けやすいネーミングのようです。経済学の分野では、成長理論・景気循環理論や多世代モデルのように「時間的」要素を取り入れることには成功しましたが、反対に「空間的」要素が十分に反映される学問にはなっていません。地域学会とはそういう問題意識がもとで、設立された学会です。したがって、「地域学」では「地域間」を何か移動する際に起こる問題、例えば、工場や販売地の立地の問題、都市交通計画の問題、人口移動の問題などを主に扱い、いわば「社会学」的な経済学の分野を守備範囲としています。もっとも、小生のように「地域内」の問題である、地域開発や地域の環境問題を専門とする研究者も多く会員になっています。本部はイリノイ大学にあります。日本での事務局は筑波大学の社会学系（河野研究室）です。今回台湾で行われた会議は地域学会の環太平洋部会で、日本部会をはじめ、韓国、台湾、カナダ、オーストラリア・ニュージーランド、西アメリカの各支部がその傘下にあります。環太平洋部会の他、北米部会、欧州部会があります。

今回の会議は、二つの全体会議の他に、各報告は30の分科会に分かれて行われました。以下に各分科会の名称を記しておきます。

7月25日 午前

全体会議 地域学教育の将来について

7月25日 午後

1A 地域環境分析	2A 環境分析 (I)
1B インフラストラクチャーの制約	2B 制度と選考
1C 都市のダイナミックス	2C 空間的モデルの発展
1D 人口の移動・流動	2D 公共政策
1E 渡期における社会主義地域の発展	2E 地域の再構築と統合

7月26日 午前

3A 環境分析 (II)	4A 輸送問題 (I)
3B 労働経済学	4B 国際貿易
3C 空間的競争	4C 空間的価格
3D 住宅問題	4D 応用システム分析
3E 地域の再構築	4E 地域開発 (I)

7月27日 午前

全体会議 地域センターの開発について	5A 輸送問題 (II)
	5B インフラストラクチャーの発展
	5C 商品差別と開発
	5D 産業立地
	5E 地域開発に対する社会的問題

7月27日 午後

6A 輸送問題 (III)	7A 通信と情報
6B 移行期における制度	7B 知識の経済学
6C 公的部門の価格付け	7C 地域学における交互作用モデル
6D 空間構造	7D アジアの経済統合
6E 新輸送システム	7E 地域開発 (II)

小生は2D 公共政策の分科会で、「環境問題への産業連関分析の応用——中国の二酸化炭素排出量削減の可能性——」という内容で報告しました。討論者はペンシルバニア州立大学のアダム・ローズ教授で、教授は環境問題の分野ではなかなかの権威であり、特に経済発展の急速なアジアの環境問題に興味がある方です。大家の前での報告とあって、少々緊張しましたが、特に破壊的なコメントもなく、ほっとしています。

宿舎は、中央研究院のゲストハウス（研究院の敷地内にある）か市内のホテルのどちらかを選択できたのですが、小生は市内のホテルに宿泊しました。ホテルは一流のホテルを通常料金の半額で斡旋してくれました。そしてホテルと中央研究院の間には送迎バスがあるという至れり尽せりのサービスでした。夏の台湾は蒸し暑く、ほとんど毎日夕立ちが降るので、汗かきの小生には苦手なのですが、快適で便利な数日間を過ごすことができました。台湾の中央研究院の皆様方にもお礼を申し上げたく思います。

なお来年の5月20日から24日には、地域学会の世界大会が東京で行われます。日本地域学会事務局の皆様にはご苦勞をおかけすることになりますが、小生は楽しみにしております。

Third International Workshop on Assembly Automation
MANUFACTURING SYSTEMS AND ORGANIZATIONAL
PARADIGMS IN THE AUTOMOBILE INDUSTRY:
INTERNATIONAL PATTERNS OF DIFFUSION

千葉大学 網倉 久永

1. 会議の沿革

1995年10月12～14日、イタリアのベニス大学（Cá Foscari Univ. of Venice）サンタ・マルガリータ講堂において、「自動車産業における生産システムと組織パラダイム：国際普及のパターン」と題した国際会議が開催され、ヨーロッパ・北米・南米・オセアニア・日本など約15ヶ国から120名近くの自動車産業研究者および実務家が参加した。本レポートはこの会議の概略的な報告である。

今回のベニス大学での国際会議は、そもそもの仕掛け人が日本側にいることが一つの特徴である。この会議は、自動車産業の組立自動化と作業組織のあり方に関する国際会議の第3回目に位置づけられるが、その1回目は1992年11月にドイツのベルリンで、また2回目は1993年11月に日本（法政大学）で開催されている。第1回会議は、日本で1991年から定期的に行われていた日本工業技術振興会の「自動車産業を中心とする最適組立自動化に関する研究委員会」（委員長・法政大学下川浩一教授）の中心メンバーが欧米に国際研究交流を働きかけ、ベルリン社会科学センターがこれに呼応する形で開催された。第2回目は上記の研究委員会が中心となり、日本工業技術振興会の協力と日本自動車工業会の資金協力も得て、法政大学主催で開催され、ヨーロッパを中心に数十人の海外の研究者・技術者・実務家が参加した。

この国際会議の特色は、自動車産業研究者だけでなく実務家・技術者も多数参加していることに加えて、アメリカのMITを中心とするIMVP (International Motor Vehicle Program) およびフランスを拠点とするGERPISAという、日頃あまり接点のない大規模な自動車研究プログラムの研究者が、いずれも等しく参加しているという点にある。

2. 会議プログラムと主要トピック

会議はEC代表によるEUの産業政策、フィアットCEO（代理）による自動車産業の将来についてのスピーチで幕が開き、フィアット・BMW・欧州フォード・ルノー・フォルクスワーゲン・トヨタUKの欧州自動車トップ層によるExecutive Round Tableが行われた。その後テクニカル・セッションに入り、(1)組立自動化とサプライヤーの役割、(2)各国における組立自動化のトレンド、(3)作業組織・人的資源管理と労使関係、(4)国際間の相互学習と普及などのトピックについて、三日間にわたって議論さ

れた。

1) オープニング・スピーチおよびExecutive Round Table

ここでは、組立自動化に限らず、自動車産業の現状や課題について、より広い観点から以下のような事項が指摘された。

- ・市場競争力；グローバルゼーション、CS (Customer Satisfaction)
- ・環境や社会への責任；エミッション・コントロール
- ・作業組織；グループワーク、チーム
- ・自動化；CAD、サプライヤー、コンカレント＝エンジニアリング、モジュール化

2) 組立自動化とサプライヤーの役割 (Session I～III)

サプライヤーに関するセッションでは、部品調達だけでなく「技術調達」の重要性や、サプライヤーにおける自動化技術の開発・利用についてアSEMBラーが果たす役割などについて議論された。

3) 組立自動化のトレンド (Session IV～V)

ここでは、日本・ブラジル・イギリス・アメリカ・ドイツ・フランスなどの研究者が、各国での自動化のトレンドについて報告した。日本からはトヨタの田原と九州宮田の比較から、さまざまな契機がもたらされた多様な試みを「事後的に」一貫した生産システムに組み込む「学習能力」についての議論が報告された。

ブラジルでは、以前は市場の規模や低労働コスト、保護政策により最新の設備が輸入できなかったことなどのため、非常に低い自動化率であったが、小型車セグメントの成長や労働コストの上昇によって自動化（「適度な」レベルの自動化）が急速に進んでいることが報告された。

4) 作業組織・人的資源管理と労使関係 (Session VI～VIII)

メルセデス・ベンツにおける「グループワーク」などの新たな作業組織への取り組みの経緯と現状が報告された。グループワークについては、作業負荷は高まるが職務満足が増し従業員からは好まれていること、フレキシブルな集団におけるリーダーの役割（社会化）などが議論された。

5) 国際間の相互学習と普及 (Session IX)

このセッションでは、例えば「リーン生産方式」や「チーム」などのコンセプトや実際に、相互学習によって普及していくプロセスやメカニズムについて議論された。普及のメカニズムは、ベンチマークや技術者相互のテクニカル・ビジットあるいはコンサルティングだけでなく、今回の会議やIMVPなどの機会を通じてさまざまなアイ

ディアやテクニックが普及・浸透し、相互に学習する機会を提供している。

相互学習によって国や地域の間での差異は収斂する方向に向かっているが、その一方で、各社（各工場）で独自の試みも進展しているため、会社間（会社内）での差異は大きくなる方向に向かっていることなどが議論された。

3. 結びに

今回の会議全体に対する感想は、議論されているトピックや興味の対象が多様化し、広がっているにもかかわらず、各国（地域）の自動車産業を取り巻く状況や取り組むべき課題に対する認識が比較的によ収斂しつつあるというものである。たとえば、1990年代初頭の「ハイテク工場」に比べて、近年オープンした工場ではいたずらに自動化率を上げることを目指すのではなく、「意図的に」自動化率を中程度にとどめていることが指摘されている。

こうした「多様化と収斂」は、おそらくこのような国際会議の産物の一つであろうと思われる。

I E A理事会・評議会（チュニス会議）

青山学院大学 速水 佑次郎

1995年12月18日～22日にI E Aの第11回世界会議が、チュニアのチュニス市において開催された。これに先立つ12月16日に理事会が開かれたが、議題は次のようであった。

- 1) 1994年5月以降の諸活動（2つの円卓会議および今次世界会議）
- 2) 計画中の諸活動（円卓会議、1998年予定の第12回世界会議）
- 3) I E Aの出版物
- 4) U N E S C Oとの関係
- 5) International Social Science Council (ISSC) との関係
- 6) 財務報告
- 7) 加盟学会
- 8) 前会長 Austin Robinson、前副会長 Don Patinkin、前事務局長 Luc Fauvel、3氏の逝去に対する弔慰の表明

なお、Michael Bruno 会長はじめ理事の多数より、本年12月16日～19日開催予定の東京円卓会議に対する強い期待の表明があった。

翌12月17日に評議会が開催され、日本を代表して、日本学術会議第3部会員・幹事である河野博忠筑波大学教授の出席があった。議題は理事会と同様である。評議会において次期（1995～98年）の役員が次の通り選出された。

会長	Jacque Drèze（ベルギー）	
副会長	Anne Krueger（アメリカ）	
財務担当	Erich Streissler（オーストラリア）	
理事	Anthony Atkinson（イギリス）	Michael Bruno（イスラエル）
	Vittorio Corbo（チリ）	Karel Daya（チェック）
	Jean-Michel Grandmont（フランス）	Yujiro Hayami（日本）
	Seppo Honkapohja（フィンランド）	Valerie Makarov（ロシア）
	Luiji Pasinetti（イタリア）	Hans Werner Sinn（ドイツ）
	Rehman Sobhan（バングラディッシュ）	Alan Woodland（オーストラリア）
事務局長	Jean-Paul Fitoussi（フランス）	

なお、1998年予定の第12回世界大会の開催地については明確な候補は表われず、ラテン・アメリカのペルー、東欧のチェック等に打診することとなった。また、I E A

の財政改善のため、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本の先進5ヶ国に対し、年会費をこれまでの4,000ドルから6,000ドルへの値上げ要請を行うこととなり、河野評議員を通じて、日本学術会議へ伝達された。

引き続き12月18～22日に開催された世界大会には、約750人（うちチュニジアより約200人）が参加し、前回のモスコウ大会とほぼ同規模の会議となった。全体会議での報告は、

会長講演：Michael Bruno, "Deep Crisis and Reform: What have we learned?"

招待講演：Edmond Malinvand, "Why Economists do not make discoveries?"

Robert Putnam, "Does Trust Matter: Social Capital and Economic Development."

Assar Lindbeck, "Incentives in the Welfare State: What are the Lesions?"

であった。このほか、9つの会場で経済学の諸テーマを網羅した41に上るセッションでの報告は316を数えた。日本人の参加者は11人で、そのうち宇沢弘文、根岸隆、伊藤隆敏など8名の教授が報告を行った。

この大会は、1950年のIEA創立以来初めてアラブ世界で開かれた世界大会であった。大統領のスピーチに始まる開会式ではイスラム原理主義者のテロ活動に対する過剰とも思われるほどの警備体制で出席できない参加者が出るなどの混乱があったものの、極めて限られた人的、資金的制約の下で最善を尽くされたチュニジア側主催者の労を多とし、感謝したい。

加盟学会評議員 (1996年3月末現在)

○加盟学会

金融学会 (981)	花輪俊哉 山田良治	日本保険学会 (1,297)	大谷孝一 松島 恵
経済学史学会 (824)	根岸 隆 和田重司	日本商業学会 (810)	宇野政雄 徳永 豊
公益事業学会 (478)	佐々木弘 植草 益	経済地理学会 (756)	奥田義雄 青木外志夫
社会経済史学会 (1,196)	鈴木健夫 松村高夫	アジア政経学会 (900)	古賀正則 中兼和津次
土地制度史学会 (929)	保志 恂 松元 宏	経済理論学会 (1,044)	伊藤 誠 大谷禎之介
日本会計研究学会 (1,630)	西澤 脩 広瀬義州	日本商業英語学会 (236)	伊東克己 中野宏一
日本経営学会 (2,049)	柴川林也 平田光弘	日本経営数学会 (135)	臼井 功 百海正一
日本経済政策学会 (1,265)	五井一雄 吉田徳三郎	経営史学会 (828)	渡辺 尚 原 輝史
日本交通学会 (409)	野村 宏 中条 潮	日本貿易学会 (370)	斎藤祥男 飯沼博一
日本財政学会 (651)	一河秀洋 西野万里	日本地域学会 (582)	太田 浩 蔵下勝行
日本統計学会 (1,358)	佐竹元一郎 美添泰人	証券経済学会 (526)	小林襄治 津村英文
理論・計量経済学会 (2,253)	速水佑次郎 藪下史郎	日本人口学会 (388)	石 南國 森岡 仁
日本農業経済学会 (1,315)	和田照男 丸山義皓	比較経済体制学会 (217)	岩田昌征 酒井正三郎
国際経済学会 (1,229)	小島 眞 西川 潤	組織学会 (1,412)	岡本康雄 高柳 暁
日本商品学会 (268)	石崎悦史 青木弘明	日本労務学会 (729)	島袋嘉昌 二神恭一
社会政策学会 (870)	伊藤セツ 高田一夫	経済社会学会 (384)	唐沢和義 佐々木實雄

日本経営財務研究学会 (451)	石塚博司 花枝英樹	経営哲学学会 (325)	佐野 守 阪柳豊秋
日本計画行政学会 (1,322)	武蔵武彦 樹下 明	日本リスクマネジメント学会 (488)	亀井利明 石名坂邦昭
日本監査研究学会 (419)	檜田信男 宇南山英夫	日本物流学会 (300)	北沢 博 中田信哉
日本消費経済学会 (446)	西村 林 谷田庄三	比較経営学会 (240)	森 章 角瀬保雄
国際会計研究学会 (471)	小川 洸 大塚宗春	経営行動研究学会 (264)	菊池敏夫 飫富順久
実践経営学会 (696)	横沢利昌 田辺 拙	産業学会 (314)	藤井光明 大西勝明
日本地方自治学会 (267)	白鳥 令 河野正男	日本経営システム学会 (386)	西川智登 松丸正延
日本港湾経済学会 (350)	三村真人 山上 徹	国際公共経済学会 (329)	尾上久雄 松原 聡
日本経営教育学会 (847)	小椋康宏 工藤達男		

理 事

(1996年3月末現在)

理事長	宇野政雄 (日本商業学会)	事務局長	江夏健一
理 事	岡本康雄 (組織学会)		二神恭一 (日本労務学会)
	高柳 暁 (組織学会)		速水佑次郎 (理論・計量経済学会)
	島袋嘉昌 (日本労務学会)		花輪俊哉 (金融学会)
	関口尚志 (社会経済史学会)		森本三男 (日本経営学会)
推薦理事	柏崎利之輔 宮崎犀一		江夏健一
監 事	五井一雄 (日本経済政策学会)		西澤 脩 (日本物流学会)
顧 問	都留重人・板垣與一・白石 孝		

英文年報編集委員

(1996年3月末現在)

委員長	松尾 博 (日本経営数学会)		
編集委員	西澤 脩 (日本会計研究学会)	中条 潮 (日本交通学会)	
	一河秀洋 (日本財政学会)	伊藤元重 (理論・計量数学会)	
	足立行子 (日本貿易学会)	安部悦生 (経営史学会)	
	佐々木實雄 (経済社会学会)	矢部浩洋 (日本監査研究学会)	
	廣井 孝 (実践経営学会)	小椋康宏 (日本経営教育学会)	

附 記

- 1) 本連合は1950年2月22日に結成された。なお、1996年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	理論・計量経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会		日本監査研究学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会		実践経営学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会		日本経営教育学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
社会主義経営学会	日本経営システム学会		産業学会
経営行動研究学会	国際公共経済学会		

(49学会)

- 2) 分担金は当分の間、次の通りとする。
(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)
各学会毎に年額35,000円 (ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)
- 3) 規約改正年月日
1. 1967.4.18 (即日施行)	3. 1981.4.16 (即日施行)
2. 1975.6.26 (即日施行)	4. 1983.12.8 (即日施行)

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条 (加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であつて、実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと

- 4) 定期的に役員の変更が行われていること
 - 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること
- 新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

— メモ —

日本経済学会連合ニュース No. 32 (1996年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄
〒169-50 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228